

特別講演

核時代以前の封じ込めと冷戦

—リデル・ハートと連合国側の戦略 1937～1941 年—

アザー・ガット

今回の発表では、1937年から1941年の危機的状況の前及び最中において、欧米民主主義国の防衛政策及び大戦略の基礎を形成した、最も一般的な前提と認識を明らかにしたいと思う。自由民主主義国は、核時代が到来するはるか以前、その概念が創造される前から「封じ込め・冷戦」的な政策及び戦略へと慎重な歩みを進めていったというのが私の見解だ。当時まだ明確な定義付けがなされていなかったが、これは確実に人々が意識していた概念であり、近代の自由民主主義国のニーズや価値と最も上手く調和しており、1930年代の危機的状況における政策立案で決定的な役割を果たすこととなった。戦間期に浮き彫りとなった国々の戦争に対する根の深い躊躇心は、民主主義国が国際安全保障問題に取り組む上で今もなお見受けられる姿勢であり、本稿の内容全般が現代とも強い関連性を持つことがお分かりいただけよう。

1930年代という早い段階で戦略的なドクトリンの新概念を体系的に打ち出したのは、イギリスの軍事理論家であり政策助言者を務めた著名なB・H・リデル・ハートである。同氏には、本稿主題の焦点を定めるプリズム的な役割を果たしてもらおう。ハート及び英国国民の最大の関心事、つまり我々が主に検証していくのは欧州情勢であり、東アジアにある日本への政策についてはさしたる変化はなかった。ハートは、イギリスの防衛問題をグローバルな視野で検討している。平和主義者でない同氏は、不安定な世界情勢においては再び武力行使の必要性が生じることもあると想定していた。同時に、破壊的な総力戦に巻き込まれることを回避しながら、イギリス及び欧米諸国が直面する安全保障問題に効果的に対処する限定的戦略を模索した。これこそハートの政策が、現代の自由民主主義国が懸念する点と高い関連性を持つ所以である。

本格的な戦争は「純然たる惨事」ないし「狂気の沙汰」であるという考え方は、産業、貿易、金融制度のグローバル化と相互依存の深まりに伴い、20世紀初頭に新たに形成された自由民主主義国に深く根を下ろすようになった。第一次世界大戦が自由主義的意識に重大な危機をもたらし、自由主義社会に大きな傷跡を残した背景にはこのような事情がある。一般的に受け入れられている見解に反し、戦後の混乱期に生まれた深い傷跡は、莫大な人命及び財産の喪失に起因するものではない。人口や財を比較すれば、これらの犠牲は歴史上の

大戦争のそれを上回るものではないからだ。これは、近代世界で大戦が勃発するなど時代錯誤も甚だしいという自由主義者の見解により生じたものなのである。

例えば、欧州最大の自由主義国であったイギリスでは、欧州諸国の中で戦争被害が最少であったにもかかわらず、過去の戦争に対する反応や「失われた世代」に対する悲嘆の度合いは最も大きい。イギリスの死者数約 75 万人という犠牲者数は間違いなく悲惨ではあるが、この数値は戦時中におけるイギリス兵総数の 12%以下に過ぎず、絶対数で見てフランスの戦死者約 150 万人及びドイツの戦死者約 200 万人よりも少なく、人口に対する犠牲者の割合で見れば独仏の数値を更に下回る。事実、20 世紀の経過とともに、豊かな自由主義社会では最小限の被害が戦争の正当性を喪失させるに十分と見なされるようになった。世界大戦は、近代世界における経済的及び規範的な原理（国により犠牲の度合いは異なっても、あらゆる国にとって平和は利益、戦争は損失をもたらすという考え）と相反するというのが 1930 年代の世論だった。

自由民主主義国の基本的な姿勢を踏まえると、ハートラにとっては紛争にどのように対応するのかという問題は悩みの種だった。一方的な平和主義を支持する自由主義者（及び社会主義者）もいたが、これは相手側が同じく平和主義者でなかったらどうするかという点で説得力のある論拠に欠いたため、主要な主張に至ることはなかった。支配的な地位を占めていた自由主義との更なる調和を目指す上で、民主的な民族自決・自由主義・自由貿易の享受、近代的な相互繁栄の推進、国際機構を通じた紛争解決を採用する、カント及びウィルソン主義の構想と整合性のある包括的な国際制度の構築に努力が傾注された。このモデルの条件を満たした顕著な例である第二次世界大戦後の西欧、北米、日本を含む東アジアの一部諸国では、実に素晴らしい結果が収められている。しかし大半の国が同モデルに拒否反応を示し、今でも多くの国がそれまでの姿勢を維持している。

自由主義国による別の紛争対処策としては、平和を妨害する敵対国に対して国々が団結する集団安全保障がある。この考え方は国際連盟と国際連合の中核をなすものだが、はるか以前にジャン＝ジャック・ルソーが見抜いた次の理由により全般的に失敗に帰している。1) 強力な国家及び同盟国は、圧倒的な集団行動の威嚇をもってしても容易に抑止できるものではない。2) 国々は他国の紛争への介入に消極的であるため、概して威嚇は理論上でしか存在しない。3) ただ乗りを防止する強制的な権威が不在の状況では、関連度の高い他国に責任を擦り付ける状況が生まれる。4) 敵対国との良好な関係維持に国々が意欲的となるケースが多い。5) 敵対国の特定には価値判断が関わるため、意見の統一を図ることができない。現在、北朝鮮、イラン、シリアの諸問題に向けた国際社会の対応に意見の不一致が見られるのは、上記のポイントを十分に実証していると言えよう。

世界の国々が完全な富、自由主義、民主主義を享受できず、集団安全保障が全般的に

非効率であり続ける限り、自由民主主義国は紛争や戦争が勃発する可能性に対処していかざるを得なくなる。これに対峙する上での戦略的政策は、孤立主義、宥和政策、封じ込め・冷戦、限定戦争、そして非常に消極的にはあるが全面戦争へと拡大していくパターンが一般的である。

採用可能であれば、自由民主主義国にとって最も魅力的な選択肢となるのは孤立主義である。しかしながら、相互依存の進展により縮小する世界において孤立主義を正当化することは益々困難となっている。さらに、重要な利害関係が関与しない場合でも、自由主義国としての普遍的価値と人権に対する責務に基づき、他国の紛争を無視することが困難となる場合が多い。

防ぎえない重大な脅威に直面した際、自由民主主義国の第二の選択肢は、相手の要求を部分的に受け入れ、経済的報酬を提供することにより、敵対国と妥協を図ろうとする政策である。この見解は戦争よりも安価で、自由民主主義国の最大の利点である潤沢な資産を活用することができ、敵対国を、いつかは自由化へと導くかもしれない互恵的な経済関係へと統合する期待を抱いている。しかし、敵対国がこの取引を許諾してパートナーとなるか、あるいはこのようなオファーを弱さの表れと見なし戦闘心に火をつけるか、どちらに転ぶかで宥和政策の成功が左右されることになる。したがって宥和政策には強い姿勢で取り組み、馬の鼻先に人参だけでなく、小枝をぶら下げる必要性も生じる。

前述のパターンに沿えば、宥和政策が失敗した際の次の段階は封じ込め・冷戦政策である。ここでは抑止力を持つ同盟の構築、経済的圧力の行使、秘密裏に政権転覆工作及びイデオロギー戦が展開される。最終的に武力紛争の勃発となれば、自由民主主義国はその範囲を制限しようと試みる。実施内容としては、同盟関係の強化及び敵国に対する現地勢力の強化に向けた資金及び装備の提供、先進国の明らかな強みである封鎖及び海空軍活動の開始、高度な技術を駆使した攻撃部隊による限定的な作戦実行が挙げられる。多くの犠牲者が想定される直接的かつ大規模な、特に陸上の武力衝突は最も望ましくない選択肢である。リビア危機がこの行動パターンの最近の事例だ。

もちろん前述はすべて「理念型」であって、それぞれが重複し合うことも多々ある。寝耳に水のような話かもしれないが、こうした戦略パターンは両大戦間期を形成期間として長年にわたり実践されてきたものである。

1920年代半ばまでに、欧米民主主義国のエリート層は懲罰的なヴェルサイユ条約は過ちだったと確信を強めるようになっていった。「ロカルノ時代」におけるドイツとの和解に向けた努力では、経済活性化の支援、国際的地位の平常化、国際機構への参加、ドイツの不満に対する更なる平和的解決の提示を試みた。残念ながら、この試みは1929年後の経済危機及び主要大国による貿易の障壁又は保護主義（とりわけ日本の帝国主義拡大を招いた）

の破滅的な導入により崩壊した。1930 年に世界大戦が勃発する可能性が欧州及び東アジアに再浮上したとき、自由民主主義国の対応はいかなるものだったか？

当時の世界情勢を一転させる日独伊の行動は民主主義国に対する重大な脅威だったが、米英仏の自由民主主義大国における国民の反応は、全面戦争に再び関与することへの強い反発だった。大半の政治家は、第一次世界大戦規模の戦争が再び勃発すれば、文明が終焉し、想像するのも恐ろしい完全に論外の話だと心底信じ込んでいた。しかしその代替案は何だったのか？ また民主主義国の政策は、孤立主義から宥和政策、封じ込め・冷戦から限定戦争へと展開していった。全面戦争は敵国の強要によるものであり、危機の数年間ですべての自由主義大国がこの道を歩むこととなった。

孤立主義を上手く取り入れることができると判断した国家は、これを第一の選択肢とした。イギリスはこの概念をもて遊び、欧州大陸への陸軍遠征を巡る「有限責任」の形成において中途半端に採用することに終治した。その一方で、アメリカは孤立主義をより全面的かつ長期的に採用した。ただし脅威の規模に鑑み、両国ともに紛争緩和及び枢軸国抑制の施策として、彼らの部分的な不満解消をはかり、経済的報酬を供与して孤立主義を拡大した。このいわゆる宥和政策はネビル・チェンバレンが全面的に施行した折に失敗に帰し、悪評を得ることとなる。ただ、チェンバレンの政策に抵抗した者は宥和政策自体に反対していたわけではなく、より慎重かつ武力強化された政策が必要だと考えていた。

エチオピア戦争とスペイン内戦の最中、欧米民主主義国はこれを脅威と見なすには規模が小さすぎると判断し、イタリアとドイツに対抗する意欲をほとんど見せなかった。しかし、両国の紛争に関与する枢軸国への対抗策（大半は実行に移されなかったが）として興味深い戦略が提案されている。リデル・ハートは直接的な軍事仲介よりも、経済制裁、格段に優勢な連合国海軍によるエチオピアとスペインの孤立化、エチオピア人及びスペインの人民戦線政権への装備の供給を戦略に盛り込むべきと主張した。1960 年代に執筆した自伝でハートは、キューバ・ミサイル危機における侵攻の選択の際に用いられたアメリカの戦略を、自らが提案した戦略となぞらえている。さらにハートは、西欧の正しい戦略をもってすれば、遠方で過酷な戦争に巻き込まれるリスクがあるのは枢軸国だと確信していた。我々が知るところのベトナム、アフガニスタン、イラクのような戦いである。

いずれにしても西欧諸国の意見を初めて真に揺るがせたのは 1938 年に発生したチェコ危機である。チェコスロバキア危機では宥和政策に対抗する戦略案が強調されたが、これも前述のパターンに当てはまる。イギリスでは、アンソニー・イーデン、デービッド・ロイド・ジョージ、ウィンストン・チャーチル、イギリス労働党及び自由党（すべてリデル・ハートによって説明を受けた）が、抑止能力を持つ大国同盟（ソ連を含む）がドイツの封じ込めを行い、これが失敗すれば経済的な圧力を掛ける必要があるとのことで意見を一致させていた。

チェコ危機は西欧同盟国にとって非常に困難な問題となった。同国は地理的に孤立しており、イギリスとフランスがその防衛を直接的に支援する手立ては実質的に皆無だった。リデル・ハートは当時、チェコスロバキアはイギリスの安全保障に最も不可欠な要素だと判断していたが、彼の見立てでは、時期的な要素に関わらず西側同盟国がドイツに勝つ見込みはないという点が問題だった。ドイツの抑止及び抑制策として唯一見込みのある手段は封鎖だった。経済的自立及び代用品開発に向けた取り組みにもかかわらず、ドイツの高度に産業化された経済が長期間の封鎖に持ち堪えることは不可能だろうと考えられた。ドイツは当時、鋼鉄製品向けの鉱石の66%以上、亜鉛の25%、鉛の50%、銅の70%、錫の90%、ニッケルの95%、ボーキサイトの99%、石油の66%、ゴムの80%を輸入していた。機械化された戦争の時代に主要原料不足となれば、第一次世界大戦時よりも封鎖の効果は絶大となる。しかしハートが予測していた通り、ドイツがその限定的な支配領域及び資源基盤から解放されれば、破壊的な全面戦争によってですら同国を効果的に抑止することは不可能だった。チェコスロバキアの領土分割は、豊かな農業・工業資源を有するドナウ川諸国がドイツの守備範囲となり、長期的な戦争に対する持久力をドイツに与えた。周知の通り、資源不足という同じ弱みを持つ日本も連合国の圧迫戦略の対象となり、これから逃れようと奮闘した。

チェコスロバキアの損失による直接的な代償はそれ自体が非常に重大であった。同国ではドイツ軍の20個師団(チェコ製T35及びT3軽戦車を用いた軍戦車3輛を含む)を装備するに十分な大量の軍事装備品が接收され、1940年に展開された西欧諸国での作戦で、ドイツが配備した中戦車(機関銃を装備)の4割はチェコ製だった。これは34～35個師団125万人の頑強かつ近代的なチェコスロバキア軍の喪失を考慮する前の話である。

ソ連の協力は、ドイツに勝利する上で最も重要な条件だった。自らが助言し協力した保守党、労働党、野党自由党の宥和政策に対する姿勢と同じく、リデル・ハートはソ連の協力を高く評価し、チェコスロバキアが放棄された場合のソ連の位置づけを危惧した。

結果論になるが、ドイツ封じ込めの可能性が最も高かったのはチェコ危機の最中だったと思われる。欧米諸国が戦争に訴えるかもしれないという不安はドイツの参謀本部にとっての悪夢だった。ルドヴィヒ・ベック参謀総長はドイツの政策を覆す試みに失敗し8月21日に辞任した。連合国がドイツに対して大規模な地上攻撃を仕掛けてくることはない判断しつつも、長期的にドイツ経済に重圧をかけてくるだろうと主張し、他のドイツ高官もこれと同意見だった。ベックの継承者であるフランツ・ハルダーと彼を支持するドイツ軍幹部及び官僚は、攻撃命令があればヒトラーに退陣を迫る陰謀を企てた。歴史家は真つ当な理由から、ドイツにおいてヒトラーに反抗する者について懐疑心を持っているが、ヒトラー政権に対する内部クーデターの脅威が最も深刻だったのはミュンヘン会談(ヒトラーが誰よりも賢い

ことを証明した冷血な勝利の前) 以前だった点で意見を一致させている。

ミュンヘン会談は重大な分岐点となった。少なくとも、イギリス及びその同盟国に開戦前の準備期間を提供したと主張する同時代人やその後の多くの歴史家とは異なり、リデル・ハートはドイツの勢力基盤の拡大、長期的な戦争に向けた経済力の増大、イギリスや欧米諸国によるソ連の冷遇と、勢力均衡が劇的に悪い方向に転じたとして疑わなかった。

1939 年の開戦までに状況は大きく一転する。ドイツは、南東欧の支配と独ソ不可侵条約によって経済的な圧力に対する耐性を強めた。リデル・ハートが見透かしていた通り、西欧同盟国には、ドイツをかつての領土に封じ込め、そこから脱出しようとするれば経済的に締め上げ、軍事的に打倒し、ポーランドを救い、ドイツの掌握から東欧を解放するための能力が残されていなかった。このような状況下において西部戦線で展開された「いかさま」戦争ないし「まやかし」戦争は、一般視されているような滑稽な異常事態ではなく、イギリス及びフランスにとっては最も自然な戦略だった。両国は事実上、第二次世界大戦後に西側諸国がソ連に用いた戦略政策、つまり武装共存、封じ込め、経済圧力、イデオロギー的及びプロパガンダの戦争行為の手段を取ったのだ。さらに本格的な戦争への展開を回避するため軍事活動を周知的及び間接的なものに制限したのである。ルーズベルト宛の手紙にチェンバレンが記しているように、イギリスが戦争に勝つ方法は「見事な圧勝を収めることではなく、ドイツに勝利の見込みがないことをわからせること」、「辛抱強く経済圧力を継続し、軍需品生産と軍事的な準備の推進に傾注」しながらも、「ヒトラーが開始するまで攻撃を開始しないこと」であった。これは実質上の封じ込め・冷戦政策である。連合国は、西側諸国が徐々に防衛力増強と資源配備を進めることで、ドイツが欧米と和解せざるを得ない状況になることを期待した。ナチス政権の弱体化ないし崩壊も願っていた。

興味深いことに、連合国の姿勢は敵陣にまで影響を及ぼした。ポーランド侵攻の後、三軍の司令官を統括するブラウヒッチュ及びハルダー率いる国防軍最高司令部は、西欧への攻撃に反対することでほぼ意見を一致させていた。ドイツの最高位の将官らは連合国に圧勝する能力がドイツにあるとは確信しておらず、そのような攻撃行為は激しい消耗戦を招き、ドイツの不利になるだけだと危惧した。ドイツは静かに座って、東欧の富を吸収することに集中すべきだと考えていたのだ。アルフレート・ヨードル大将はこう語っている。「ドイツが西側で静かにしていれば戦争は自然消滅するというのが、特に軍内の広い意見だった」。消極的な軍部に、強制的に西欧への攻撃を計画及び実行させたのはヒトラーだった。両陣営の大将の予想に反し、連合国の封じ込め戦略は、ドイツが連合国を打倒し、西欧に侵略した 1940 年 5 月から 6 月に破綻した。

この危機の数年間において、アメリカも同様の政治・戦略方針を採用している。ルーズベルト大統領の欧州及び極東に関する考え方は典型的なものだった。1937 年後半、日本の

中国侵略と日独伊による日独防共協定の締結を受け、ルーズベルトは日独伊に対する組織的な制裁措置及び封じ込め政策に対する考えを表明するようになる。これは1937年12月5日の有名な「隔離演説」に体现されている。後に発生するチェコ危機でルーズベルトは、ドイツの「包囲」を呼びかけ、宣戦布告の有無を問わないドイツとの国境封鎖、防衛の徹底、経済封鎖でドイツに対抗することを欧州同盟国に提案した。アメリカは経済的にこれを支援するとした。

1940年から1941年にかけての欧州及び東アジアに対するアメリカの政策は、開戦以外の実行可能なあらゆる手段を採用したものだ。ドイツに抵抗を続けるという1940年夏のイギリスの決定は、11月の米大統領選挙後間もなくアメリカが参戦するだろうというチャーチルの信念に基づいたものだったが、これが実現することはなかった。イギリスの戦争継続を可能にしたのは、軍事物資の貸与の形式で投入されたアメリカの膨大な経済支援だったが、アメリカが宣戦布告をする見通しは1941年を通して曖昧なままだ。同年夏を通して、アメリカはソ連に軍事物資の貸与を行い、大西洋西部でドイツ潜水艦との戦いに対処し、アイスランドに軍隊を配置した。しかし近い将来にアメリカが参戦してこないことがイギリスにとって明白となる。アメリカ政府及び議会では大半が戦争反対で、ルーズベルトの意図は不明瞭だった。アメリカがイギリスの敗戦を黙認することはなかっただろうし、その拡大する影響力を用いて戦争の行く末を左右しようと企てていた可能性もある。ルーズベルトは、アメリカの再軍備の完了を待つ間、最終的な参戦に向け世論の準備を行っていただろうか？それとも全面的な参戦を回避しながら、アメリカの潤沢な政治的及び経済的支援の下、イギリスとソ連が戦闘の負担を負う当時の状況に十分満足していたのだろうか？こうした問いは今でも議論されており、最終的な答えが見つかることは恐らくないだろう。ルーズベルト自身が承知していたかどうかとも疑問である。決め手となったのは日本の奇襲攻撃とドイツのアメリカに対する宣戦布告だった。1940年5月及び6月に西欧で、そして1941年12月に太平洋で防衛線が予期せず突破されるまで、イギリスないしアメリカが全面戦争に訴えることはなかった。

事実、日本よりあらゆる面で強力な国家だったにも関わらず、1940年から1941年にかけての対日封じ込めの試みにおいてアメリカは非軍事的な手段を取り続け、石油禁輸を通して日本を膝まづかせようと厳格な経済制裁措置を施行した。しかし、この政策を裏打ちする防衛上の予防措置は不十分だった。一昨年前のドイツの事態と同じように、日本が見事な電撃作戦で周囲に築き上げられた壁を崩壊させるという予期せぬ行動に出た折に、封じ込め・経済的圧迫・冷戦政策は破綻することとなる。

本稿で取り上げる期間の最終段階である、イギリスによる単独の対独抗戦に話を移す。チャーチルは、イギリスがフランス降伏後も戦争を続け、ナチス政権の崩壊とドイツ敗戦が

達成されるまで、資源を総動員して全力で戦い抜くという決定的な決断を下した。イギリスの防衛当局は、この「信念に基づく行為」をより体系的な戦略計画で表現した。1940 年春に参謀本部が立案したイギリスの戦略は、大陸侵攻とドイツ軍打倒を実現するほど強力な地上部隊を編成することは不可能だが、比較的迅速にドイツを崩壊へと導く統合された圧力によって、ドイツの力を弱体化させるだろうと見なされた。同戦略は、封鎖・戦略爆撃・被占領国の政権転覆の主たる 3 手法で構成されており、水陸両用の小規模な英国の遠征軍の支援で、ドイツ人に対する武力暴動を誘発するというものだった。ナチス政権の基盤は不安定で、ドイツ国内の士気は非常に低く、崩壊寸前まで来ていると広く信じられていた。専門家の意見がそのような希望的観測に便乗するとは現在では考え難いことだが、当時はこの点で意見の一致がなされた。

結果論になるが、単独で戦争に勝てるというイギリスの戦略は非持続可能で純然たる楽観的観測を根拠としており、現実化する見込みはなかったというのが歴史家の考えである。しかしリデル・ハートは当時の段階でこのすべてを見通していた。ハートは、戦争の継続、イギリスの単独抗戦の維持、ドイツの欧州大陸支配への抵抗というチャーチルの決断に反論しなかったが、一方で、最終的にイギリスがドイツ軍を打倒する見込みはないと目算していた。

ドイツによる西欧の占領、中東欧の支配、ソ連との経済的つながりを考慮し、リデル・ハートはドイツに対する封鎖政策はその有効性を無くしたと考えた。さらに、ドイツはイギリスに近いフランス及び低地帯諸国に空軍基地を有しており、ドイツとの空爆戦で被る被害はイギリスの方が深刻だろうとも予測した。この基本的な方程式に加えられた変更点は、1941 年 6 月のドイツのソ連侵攻で終戦までドイツ空軍の注意がイギリスから逸れたこと、そしてアメリカが参戦したことの二点である。最終的にリデル・ハートは、イギリスの遠征軍はドイツ軍に太刀打ちできず、ノルウェーとギリシャの作戦で明らかになったように上陸作戦は必死の撤退に終わるだろうと指摘した。ドイツ軍の東欧戦線への注目と産業力を総動員したアメリカの参戦のみが、欧州上陸作戦の成功を可能にする唯一の要素だった。

1940 年 6 月から 1941 年 6 月～12 月の期間、イギリスが単独状態にあったときにリデル・ハートが提案した代替案は何だったか？ イギリスにとって唯一の実行可能な戦略だと同氏が考えたのは冷戦だった。欧州の被占領国を武力で解放できないイギリスは、自国の防衛を難攻不落にしつつ、あらゆる攻撃作戦を放棄する必要がある。平常化に向けた努力を行い、アメリカとの連携で経済成長と繁栄の増大を取り戻す。イギリスの最強の武器は、ドイツのヨーロッパ「新秩序」構想に対抗する魅力的な代替策として、輝かしい模範となる自由で公正な社会を自国で構築することだった。このモデルはやがてドイツが内部分裂を起こすまで、ドイツの支配に一貫して破壊的な働きかけをするものだった。

こうした考え方は、第二次世界大戦後の冷戦下では普遍的に通用していただろうし、今にして見れば非常に興味深く魅力的な選択肢とも言える。核時代前のドイツにこの考えが現実的に通用したかどうかは我々の問題とするところではない。周知の通り、ドイツのソ連侵攻と真珠湾攻撃でこの問いは用無しとなった。核時代において主要国家の間の戦争勃発の可能性は低下し、ソ連と共産主義の崩壊でこの現実性は一層遠のいたように見える。それでも1930年に提示された戦略パターンは、大戦時と比べて遥かに小規模且つ脆弱な敵対国と自由民主主義国との紛争において、今だにその姿を現すことがある。最も典型的な事例として、北朝鮮における核活動の停止又は非核化を目指し、宥和政策・封じ込め政策・限定的な先制攻撃とあらゆる選択肢が試行及び検討されてきたが、現時点まで大した成功は収められていない。イランに対しては核使用の一線を越えさせないよう、アメリカと自由民主主義国が同様の政治的・戦略的方策を実施及び検討してきた。この板挟みの状況がいかに進展するかは現時点では不明の状態である。

前述した紛争時における行動パターンは、20世紀前半に自由民主主義国で具体化されるようになってから功罪相半ばし、時には失望させるような結果を生んだ。その真価が再び試されるような事態が発生する可能性もある。東アジアにおける中国との現在の緊張関係が、敵対行為や新たな冷戦に発展しないことを願うばかりである。現実になれば、1930年代にイギリスの防衛問題が浮上した際、リデル・ハートが戦略論で指摘し、定式化したような大きな課題に日本を含む民主主義国が直面することとなる。近代自由社会の性質(その生活様式及び規範的な姿勢)からして、前述した政治的及び戦略的な紛争対処策はまさに近代自由民主主義国の規範をなすものであり、今後も継承され続けていくものである。

